

## 総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

## 政策分野 ① 安定した雇用の創出

目標達成率の色付…70%以下の数値

## &lt;基本目標&gt;

※赤字は変更があった数値

指標	定義等	目標値 (R6年度)	基準	基準値 (H30年度)	R1年度 (参考)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標 達成率	▽KPI推移の考察(増減等の要因)と ▼今後の取組方針
P65 資料4-2 ※総務省HP 市町村課税状況等の調	1人当たりの課税所得 課税対象所得を納税義務者数(所得割)で除して算出したもの	3,000千円	各年	2,724千円	2,717千円	2,707千円	2,799千円	2,817千円	2,828千円	2,987千円	99.6%	▽近年の賃金上昇等の影響により、増加傾向であり、令和5年から令和6年にかけて、5.6%増加している(同時期の伸び率は県内中位程度)。2018年から県内自治体の上位4~5位の課税所得の高さとなっている。 ▼市内企業へ賃金・労働環境の向上を促すとともに、洋上風力発電・企業誘致の推進などにより、市内経済の活性化に努める。
P65 資料4-2 ※岩手県市町村経済計算	市内総生産 1年間に市の各産業の生産活動によって新たに生み出された価値(付加価値)の総額	1,227億円 (R4年度)	各年	1,266億円 (H28年度)	1,346億円 (H29年度)	1,323億円 (H30年度)	1,358億円 (R元年度)	1,511億円 (R2年度)	1,323億円 (R3年度)	1,182億円 (R4年度)	96.3%	▽三陸沿岸道路整備等の復興事業が終了したことに伴い、建設業・製造業の生産が落ち込んだ。特に建設業は、前年度比(令和3年度比)で50%以下となっており、復興事業が本格化する以前の平成23年と比較しても、約70%程度の数値となっている。 ▼既存の地域産業の活性化、洋上風力発電・企業誘致の推進による地域雇用の拡大などにより、市内経済の活性化に努める。

## 施策1 地域資源を生かした産業の活性化

## 1-1 第1次産業の拡充

P66 資料4-2	①農産物系統販売額	JAによる販売額(JAを通さないものは「系統外」)。卸売市場の入札によって販売価格が決定する	24億1,000万円	各年	24億5,176万円	24億7,121万円	22億7,673万円	22億7,107万円	22億7,035万円	23億3,563万円	22億8,202万円	94.7%	▽短角和種・黒毛和種等の子牛市場価格の低迷による減 ▼久慈広域において、優良な県有種雄牛の利用に対する助成を行い、子牛及び繁殖牛群の改善を図る。
P66 資料4-2	②林業素材生産量	立木を伐倒、枝払い・玉切り、集材、巻立ることにより素材(丸太)に加工し、運搬・集積したもの	51,000m <sup>3</sup> (R5年次)	各年	43,533m <sup>3</sup> (H29年次)	49,442m <sup>3</sup> (H30年次)	59,598m <sup>3</sup> (R1年次)	48,358m <sup>3</sup> (R2年次)	57,513m <sup>3</sup> (R3年次)	48,587m <sup>3</sup> (R4年次)	42,968m <sup>3</sup> (R5年次)	84.3%	▽年間50,000m <sup>3</sup> 程度で推移しており、県全体の林業素材生産量の増減率の推移と近い推移となっている。 ▼森林資源の有効活用、維持が適正に行われるよう、造林計画書による確認と指導に努める。
P66 資料4-2	③久慈港水揚げ量	海面漁業、養殖業による水産物の第1次水揚量(船上加工品を含む)	8,550t	各年	7,403t	7,112t	7,017t	4,393t	4,123t	4,999t	4,963t	58.0%	▽温暖化等による海洋環境の変化の影響で水揚げ量が減少傾向にある。 ▼ゲンザク等の海面養殖の規模拡大等に対する支援により、水揚げ量の増加を図る。

## 1-2 地域産業の育成

P67 資料4-2	④大学と企業の共同研究等の支援件数	久慈市内の企業と大学の共同研究件数	2件	各年	0件	4件	3件	3件	5件	2件	5件	250.0%	▽件数については目標を上回っており、企業と大学とが連携することのメリットについて、認識が浸透してきている。 ▼今後については、大学等が行う周知活動を支援していく。
P67 資料4-2	⑤商品開発支援件数	久慈市と包括連携協定を結んでいる企業、大学等とともに久慈市のPR商品を開発した件数	2件	各年	0件	5件	4件	11件	7件	6件	2件	100.0%	▽連携協定締結校との連携の継続、燃料費削減に向けた事業者の開発意欲の増進に伴い、件数が増加した。 ▼連携協定締結校との連携強化のほか、あらたな連携を模索し、産官学連携の強化を図る。原材料費の高騰などの課題解決に向けて、継続して支援制度を設け事業者の意欲を促進する。

## 政策分野 ① 安定した雇用の創出

目標達成率の色付…70%以下の数値

## 施策2 雇用の場の創出

## 2-1 安定した雇用の場の創出

	指 標	定義等	目標値 (R6年度)	基準	基準値 (H30年度)	R1年度 (参考)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標 達成率	▽KPI推移の考察(増減等の要因)と ▼今後の取組方針
P68 資料4-2	⑥久慈管内新規高卒者の管内就職率	-	50.0%	各年	43.7%	42.8%	38.1%	49.2%	41.1%	46.9%	52.8%	105.6%	▽事業所の採用意欲及び新規高卒者の地元志向の増加傾向に伴い、管内就職率が増加した。 ▼求人説明会などを通じて高校生に対して地域事業所への理解増進を図るほか、キャリア教育事業により高校生以前における勤労観・職業観の増進を図ることを通じて、新規高卒者の地元志向を促進する。

## 2-2 医療・介護福祉の需要増加に対応した労働力の確保

P68 資料4-2	⑦看護師奨学生地元就職者数	久慈市による奨学資金の貸付を受け、卒業後、一定期間以上久慈市内の医療施設に看護師として勤務した者	5人	累計	0人	2人	2人	3人	4人	4人	5人	100%	▽令和6年度は新たに2人が貸付終了、うち1人が地元就職し5人となった。 ▼今後も事業を継続実施し、地元就職支援に取り組む。 R7卒予定:0、R8卒見込:3、R9卒見込:1、R10卒見込:2
--------------	---------------	--	----	----	----	----	----	----	----	----	----	------	--

## 施策3 産業活動の担い手の確保

## 3-1 誰もが活躍できる就業・創業支援の充実

P69 資料4-2	⑧起業家数	久慈市内で新たに起業した件数	5件	各年	6件	2件	3件	3件	2件	3件	7件	140%	▽伴走型の支援により起業希望者の意欲を促し、起業家数の増加につながった。 ▼関係機関と連携して支援体制の充実を図り、起業希望者の増加を促進する。
P69	⑨障がい者の実雇用率 ※岩手県労働局より	岩手県による地域(ハローワーク)別の障がい者雇用状況調査結果	3.65%	各年	2.69%	2.64%	3.05%	2.81%	2.81%	2.87%	2.96%	81%	▽岩手県労働局公表数値。全国・岩手県平均を上回っている状況が継続している。中期的には増加傾向であり、全国・岩手県平均も上昇傾向である。 ▼障がい者の就労について、相談対応に加え、地域障害者自立支援協議会などの関係機関と連携し就労説明会、体験会、就労継続支援等に取り組んでいる。

## 3-2 教育界と産業界が一体となったキャリア教育の推進

P70	⑩新規高卒就職者3年経過後の職場定着率	久慈管内の新規高卒者で、久慈管内企業に就職後、同じ職場に3年継続して在籍している者の割合	70.0%	各年	68.3%	58.9%	70.3%	67.0%	72.8%	68.5%	64.0%	91%	▽離職者数は増えていないものの、新規高卒者の管内就職者数の減少により、相対的に職場定着率が低下した。 ▼求人説明会などを通じて新規高卒者の管内就職者数の増加を図るとともに、職場定着の奨励事業を継続して、職場定着率の向上を図る。
-----	---------------------	--	-------	----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	--

## 総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

## 政策分野 ② 結婚・出産・子育てへの支援

## &lt;基本目標&gt;

	指標	定義等	目標値 (R6年度)	基準	基準値 (H30年度)	R1年度 (参考)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標 達成率	▽KPI推移の考察(増減等の要因)と ▼今後の取組方針
P71 資料4-2	出生数 ※岩手県保健福祉年報	1年間に久慈市内で生まれた子どもの数(1月1日～12月31日)	219人	各年	223人 (H29年)	197人 (H30年)	172人 (R1年)	195人 (R2年)	166人 (R3年)	134人 (R4年)	137人 (R5年)	63%	▽少母化・未婚化・晩婚化の進展等、様々な影響により減少傾向となっている。令和6年、7年の予測として、更なる減少が見込まれる。 ▼今後も継続して、出産・育児支援の充実に取り組むほか、安定した雇用の創出、久慈市への人の流れづくり等、総合戦略の各種事業を推進する。

## 施策4 安心して子どもを産み育てることができる一貫した支援の充実と環境整備

## 4-1 安心して子どもを産み育てることができる支援の充実

P72 資料4-2	⑪1歳6か月健診受診率	-	98.0%	各年	96.6%	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	102%	▽令和2年度より受診率が100%で推移している。 ▼今後も継続して未受診者勧奨の実施に取り組む。
P72 資料4-2	⑫3歳児健診受診率	-	98.8%	各年	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	101%	▽R1年度より100%で推移している。 ▼今後も継続して未受診者勧奨の実施に取り組む。

## 4-2 子育て環境の整備の推進

P73 資料4-2	⑬子育て支援に関する満足度平均値	R6年度に実施した「市民満足度アンケート」における「子育て支援」に関する事業・取組に対する満足度の平均値(5段階評価)	3.12	各年	2.87	2.90	3.05	2.99	3.03	2.93	3.00	96%	▽満足度平均値はほぼ横ばいで推移している。 ▼子ども家庭センターで妊産婦・子ども・子育て世帯への切れ目のない支援を強化して実施していくほか、5歳児健診やR8からの子ども誰でも通園制度を実施するなど、子育て支援の充実に取り組む。
P73 資料4-2	⑭放課後児童クラブの定員数	久慈市内の学童保育所の定員数(各小学校区、学区限定なしあわせて12所)	594人	各年	514人	512人	552人	552人	552人	552人	549人	92%	▽R2から横ばいで推移している。利用児童数はR5:488人、R6:474人と、前年とほぼ同数であり、利用率は上昇している(R5:33.8%、R6:35.6%)。R7の動向として、小学校就学児童数の減少に伴い、2施設において、利用定員数を減らしている。 ▼久慈湊小学校移転に伴う久慈湊学童保育所の移転、学童保育所がない小学校区への施設の設置について、地域のニーズを踏まえ継続して取り組む。
P73 資料4-2	⑮地域子育て拠点施設利用者数	久慈市内の子育て拠点2施設 ①子育て支援センター、②しあわせSUNつどいの広場 の利用者数(延べ人数)	1,420人/月	各年	1,532人/月	1,448人/月	724人/月	875人/月	789人/月	1,063人/月	873人/月	61%	▽つどいの広場の親子以外の利用者数が前年度比2,113人減少したが、子育て支援センター・つどいの広場の親子利用者数の合計はR5:7,822人、R6:7,657人で、ほぼ横ばいで推移している。 ▼事業内容の充実や、事業の周知に継続して取り組む。

## 政策分野 ② 結婚・出産・子育てへの支援

## 施策5 結婚を希望する人々への支援の充実

	指 標	定義等	目標値 (R6年度)	基準	基準値 (H30年度)	R1年度 (参考)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標 達成率	▽KPI推移の考察(増減等の要因)と ▼今後の取組方針
P74 資料4-2	⑯成婚数	1月～12月の届出件数	120組	各年	127組 (H29年)	122組 (H30年)	129組 (R元年)	90組 (R2年)	93組 (R3年)	85組 (R4年)	81組 (R5年)	68%	▽婚姻数、人口千人当たりの婚姻件数を表す婚姻率ともに減少傾向である。減少の理由はさまざまな理由が複合的に作用しており、特定の要因に絞ることは困難である。各種統計では、結婚相手にふさわしい人がいない等の意見が最多の理由であり、所得、社会情勢、そもそも結婚を望まないなどの理由が多くなっている。 ▼目標を達成するよう、結婚支援のほか、総合戦略の各種事業を推進する。

## 施策6 「知・徳・体」の調和のとれた児童生徒の育成

P74 資料4-2	⑰学習状況が良好な児童生徒の割合	数研式標準学力検査(教研式CRT)による学習状況が良好と判断できる評定の割合	小 90.0% 中 75.0%	各年	小 86.0% 中 71.7%	小 86.3% 中 65.1%	小 90.4% 中 71.5%	小 87.4% 中 75.8%	小 83.8% 中 73.2%	小 83.3% 中 71.7%	小 82.6% 中 72.4%	92% 97%	▽小・中学校ともに、特に知識・技能の定着に課題が残る数値となった。 ▼今後も指導主事訪問等を活用し、各校の授業改善や学力保障の取組について支援していく。また、学校公開や教育研究所の取組を通して、児童生徒主体の授業像の共有を図るとともに、標準学力検査(ORT)を実施し、分析を行っていく。
P74	⑱英語でコミュニケーションを取りたい児童生徒の割合	岩手県学習定着度状況調査児童生徒質問紙調査の質問項目に対し、肯定的回答をする児童生徒の割合	小 75.0% 中 55.0%	各年	小 70.0% 中 54.1%	小 67.0% 中 50.9%	小 68.9% 中 77.9%	小 70.1% 中 68.0%	小 76.5% 中 82.4%	小 74.7% 中 86.9%	小 72.7% 中 71.2%	97% 129%	▽小学校では目標値をやや下回ったが、中学校では上回った。言語活動を通して、コミュニケーションを図る授業が行われ、苦手意識や抵抗感が少ないと考えられる。 ▼今後も、学習指導要領で求められる授業についての理解を深め、授業力向上を図る。
P74 資料4-2	⑲体力・運動能力が良好な児童生徒の割合	県体力・運動能力・運動習慣等の調査による、体力・運動能力が良好と判断できる評定の割合	小 50.0% 中 58.0%	各年	小 55.6% 中 59.8%	小 47.4% 中 56.8%	小 42.7% 中 44.4%	小 45.4% 中 64.6%	小 33.3% 中 45.5%	小 44.1% 中 54.3%	小 45.2% 中 45.5%	90% 78%	▽小・中学校ともに目標値を下回っている。テレビ・ゲーム・スマートフォンなどによる映像の視聴時間が増え、運動の機会が減少している。 ▼今後は、「60プラスプロジェクト」を通して、教育研究所で作成した市独自の入力シートの活用を広げながら、学校全体で運動に取り組む活動を推奨していく。
P74 資料4-2	⑳学びの場の満足度	岩手県学習定着度状況調査児童生徒質問紙調査の質問項目「学校に行くのは楽しいと思えますか。」に対し、肯定的回答をする児童生徒の割合	小 89.0% 中 88.0%	各年	小 88.9% 中 88.2%	小 84.1% 中 84.0%	小 85.8% 中 91.0%	小 87.1% 中 84.9%	小 89.4% 中 89.2%	小 89.2% 中 88.5%	小 88.2% 中 84.0%	99% 95%	▽小・中学校ともに目標値を下回った。児童生徒が安心・安全な環境づくりがさらに必要である。 ▼児童生徒が自己存在感や充実感を感じられる「居場所づくり」と、主体的に取り組む協働的な活動を通して、児童生徒自らが絆を紡いでいく「絆づくり」を授業だけでなく、WEBQなども活用し、教育活動全体で展開していく。

## 総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

## 政策分野 ③ 久慈市への人の流れづくり

## ＜基本目標＞

※赤字は変更があった数値

	指標	定義等	目標値 (R6年度)	基準	基準値 (H30年度)	R1年度 (参考)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標 達成率	▽KPI推移の考察(増減等の要因)と ▼今後の取組方針
資料4-2	P75 社会増減数	転入者数から転出者数を差し引いた数 ※岩手県保健福祉年報 10月1日～9月30日の合計	-63人	各年	-266人	-295人	-247人	-408人	-316人	-308人	-365人	17.3%	▽人口における転出者の割合は、25年間3～4%程度で推移しているが、転入者の割合は、3.5%から2%程度に減少しており、近年は1%程度の社会減が継続している。 ▼各種移住政策の他、安定した雇用の創出、結婚・出産・子育てへの支援など、総合戦略の事業を推進し、Kターン者の増加に努める。
資料4-2	P75 観光客数	市町村別入込客数(延べ人数) 1月～12月の合計	82万人 (R5年)	各年	62万人 (H29年)	63万人 (H30年)	63万人 (R元年)	31万人 (R2年)	30万人 (R3年)	40万人 (R4年)	63万人 (R5年)	77%	▽基準値よりは下回っているものの、コロナ禍以降、徐々に増加傾向にある。 (観光統計の基準により、道の駅北三陸の観光客数は、令和6年数値からカウント) ▼道の駅いわて北三陸の集客効果、旅行会社等へのPR等の拡充による観光客増加を図る。

## 施策7 若者・女性が住み続けたい、戻ってきたいと思える環境の整備

## 7-1 故郷の魅力を再確認するための取組の推進

	指標	定義等	目標値	基準	基準値	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標 達成率	
資料4-2	P76 ①移住相談件数	移住相談窓口における相談件数	50件	各年	50件	51件	32件	26件	29件	195件	61件	122%	▽県主催の移住相談会等イベントにて、リアル会場及びオンラインにて相談受付を行ったが、ほぼ相談に繋がらなかったことによる、減少。 ▼今年度は移住コーディネーターによる、週一回の出張移住相談の機会を設定し、移住相談の増加を図る。

## 7-2 誰もが集える場所づくり

	指標	定義等	目標値	基準	基準値	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標 達成率	
P76	②中心市街地における新規出店件数	「空き店舗出店補助金」を利用し中心市街地(駅前～やませ土風館)に新たに新出した店舗数	20件	累計	16件	2件	3件	8件	10件	12件	14件	70%	▽年度ごとに継続して新規出店者が生じており、出店に係る補助制度の有効活用が行われている。 ▼今後も制度を継続し、中心市街地への新規出店の促進を図る。
P76	③観光交流センター「風の館」利用者数	道の駅じやませ土風館・風の館：観光案内所、秋祭り山車展示、レストラン山海里、多目的ホール	23万0,000人	各年	22万9,489人	20万3,584人	17万9,183人	16万0,383人	25万6,455人	25万7,822人	22万1,755人	96%	▽道の駅いわて北三陸との連携事業の実施等により、市街地への回遊が見られている。 ▼今後も効果的な情報発信に努める。

## 施策8 関係人口の拡大及び移住促進・支援体制整備

## 8-1 関係人口の創出とつながりの強化

	指標	定義等	目標値	基準	基準値	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標 達成率	
資料4-2	P77 ④ふるさと納税リピーター件数	今年度久慈市にふるさと納税をした人の中で、過去年度にもふるさと納税をしたことがある人、もしくは今年度中に複数回ふるさと納税を行った人	5,000件	各年	2,090件	3,795件	4,132件	3,918件	3,769件	4,122件	4,090件	82%	▽目標件数に届いていない。返礼品にリードに繋がるような仕掛けが少ないのが理由と考えられる。 ▼商品自体の魅力を高めることや、久慈市の観光などの情報を伝えるパンフレットを同封するなどの工夫を促していく。
資料4-2	P77 ⑤ふるさと大使及び公式ライン、Instagram登録者数(年度増加数)	ふるさと大使：久慈市を応援したい18歳以上の方で、久慈市に係る情報発信とPR活動を行う人(公募により決定される)	480人	累計	125人	81人	18人	33人	58人	352人	487人	101%	▽昨年度に引き続き、発信内容を若者向けにフォーカスしたことによる増加。ふるさと大使への応募も市内におけるイベントの参加者からの申請があるなどによる増加。 ▼今後も継続してSNS等を活用し、周知活動に注力する。

## 政策分野 ③ 久慈市への人の流れづくり

## 8-2 移住促進に向けた支援体制の整備

	指 標	定義等	目標値 (R6年度)	基準	基準値 (H30年度)	R1年度 (参考)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標 達成率	▽KPI推移の考察(増減等の要因)と ▼今後の取組方針
P78 資料4-2	⑥行政関与による移住者数	久慈市の移住相談窓口を通じて移住した人(地域おこし協力隊含み)	20世帯 25人	各年	36世帯 40人	14世帯 16人	11世帯 16人	11世帯 11人	17世帯 24人	16世帯 20人	6世帯 6人	30% 24%	▽R6からは市独自の就労支援が一部無くなったことによる減少。 ▼各種移住相談イベント等において地域おこし協力隊の募集に係る周知活動の結果、協力隊に関する相談が増加傾向にあることから、引き続きWEBやSNSでの周知広報活動に努める。
P78	⑦移住定住促進事業補助金交付件数	-	11件	累計	5件	1件	1件	1件	1件	1件	2件	18%	▽R5中に廃止、定住空き家購入等事業費補助金を新設したが、制度の認知が低く、県外移住者の空き家バンク活用例が少ないことから現状にとどまった。 ▼R7からは空き家バンクの周知と併せて、SNSでの発信及びイベントでの周知に力を入れ、認知拡大を図る。

## 施策9 交流の機会等を活用した久慈の魅力発信

## 9-1 体験型観光の推進

P79 資料4-2	⑧自然体験等受入団体数	学校向け教育旅行、一般団体向け教育旅行のうち自然体験事業の受入件数	64件	各年	49件	49件	42件	51件	39件	45件	57件	89%	▽教育旅行の受入れ件数は、コロナ禍により減少した時期から回復傾向にあるが、目標値の達成には至らなかった。また、一校当たりの生徒数も減少傾向にある。 ▼4月5月に受け入れが集中しており、それ以外の月での受入れをできるよう、PRに努める
--------------	-------------	-----------------------------------	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	---

## 9-2 スポーツコンベンションの推進

P79 資料4-2	⑨久慈あまちゃんマラソン大会・三船十段杯争奪柔道大会参加者数	-	2,300人	各年	2,357人	2,239人	0人	0人	728人	1,649人	2,093人	91%	▽あまちゃんマラソン大会は、コロナの影響もなくなり、また開催回数を重ねたことによる知名度の向上が大きな増加の要因ととらえている。三船十段杯は、オリンピック金メダリストをお迎えした柔道教室を大会前日に行ったことなどが増加の要因ととらえている。 ▼今後も早期の周知に努めることで参加者の増加を図り、生涯スポーツ社会の実現に取り組む。
--------------	--------------------------------	---	--------	----	--------	--------	----	----	------	--------	--------	-----	---

## 9-3 観光客の受入体制及び情報発信力の強化

P80	⑩観光イベント入込数	みなと・さかなまつり、北限の海女フェスティバル、久慈秋まつり、北三陸くじ冬の市の合計	95,000人	各年	91,400人	118,100人	2,300人	0人	22,000人	105,000人	42,500人	45%	▽秋まつり中日の中止、お還りの悪天候により入込数が減少した。みなとさかなまつり、海女フェス、冬の市は実施していない。 ▼社会情勢やニーズに合わせた賑わいづくりについて関係各所と検討を進めていく。
P80 資料4-2	⑪教育旅行等受入回数	学校対象の教育旅行、一般団体向け(ヘルスツーリズム含む)教育旅行受入回数	75回	各年	66回	61回	44回	57回	43回	48回	63回	84%	▽コロナ禍により減少した時期から回復傾向にあるが、目標値の達成には至らなかった。受入時期は、春から初秋にかけての体験受入が多くなっている。 ▼晩秋から初春にかけての新規メニュー開発に取り組み、受入れ増を図る。

## 総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

## 政策分野 ④ 災害からの復興と安心・安全なまちづくり

## &lt;基本目標&gt;

※赤字は変更があった数値

	指標	定義等	目標値 (R6年度)	基準	基準値 (H30年度)	R1年度 (参考)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標 達成率	▽KPI推移の考察(増減等の要因)と ▼今後の取組方針
P81 資料4-2	市民満足度アンケート満足度平均値	4項目:「日本一の地域づくり」「安心・安全のまち」「マイバス・マイレール」「安心できる医療福祉」の4つに関する事業・取組	3.14	各年	2.84	2.81	2.99	2.90	2.89	2.84	2.87	91%	▽医療福祉関連指標は増加、地域づくり、公共交通関連指標は横ばい、安心安全関連指標は減少となり、全体では、横ばいとなった。医療福祉、地域づくり、公共交通関連指標の満足度は、下位で推移している。 ▼総合計画の各項目登録事業を推進するとともに、情報発信を強化することで、満足度の向上に努める。

## 施策10 計画的なまちづくりの推進

P82 資料4-2	⑩中心市街地主要地点における歩行者・自転車交通量	市日のある平日、休日及び市日のない平日、休日について4日間、中町を除く6調査地点において中学生以上の歩行者(自転車を含む)通行数を8時～19時の間、1時間ごとに進行方向ごとに計測調査したもの	5,764人	各年	5,514人/日	3,458人/日	3,187人/日	2,666人/日	2,604人/日	2,704人/日	2,667人/日	46%	▽コロナ禍で大きく減少した後、人口減少の影響で停滞している。 ▼中心市街地活性化施策の推進により、事態の好転を図る。
--------------	--------------------------	---	--------	----	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	-----	---

## 施策11 社会基盤の維持管理・更新と活用最適化

P83 資料4-2	⑬未利用財産の貸付利用・売却件数	久慈市の所有する未利用の土地等を一般(多くが法人)向けに貸付、売却しているもの	19件	各年	19件	21件	19件	24件	27件	25件	22件	116%	▽新規貸し付け1件、払い下げ実績1件 ▼未利用財産についてホームページ、広報により周知を図る。
--------------	------------------	---	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	--

## 施策12 誰もが生き生きと暮らせるまちづくり

## 12-1 地域医療体制の充実

P84	⑭奨学金養成医師の県立久慈病院での義務履行者数	岩手県国民健康保険団体連合会による奨学金を受けて修学後医師となり、県立久慈病院にて若手キャリア研修プログラム履行中の者	1人	各年	1人	1人	2人	4人	0人	1人	2人	200%	▽負担金を抛出している市町村医師養成奨学金事業での配置人数。その他事業での養成医師で久慈病院配置人数は、7人。 ▼今後も養成医師の配置について、関係機関に対し要望を継続する。
-----	-------------------------	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	------	--

## 12-2 安心して生活できる環境の整備

P84	⑮要支援・要介護者認定率	認定:保険者である市町村の介護認定審査会において、市町村の認定調査員による心身の状況調査及び主治医意見書に基づくコンピュータ判定(一次判定)、介護認定審査会による二次判定により決定	19.50%	各年	18.42%	18.63%	18.77%	18.80%	18.95%	19.18%	19.11%	102%	▽要介護(要支援)状態となる割合は加齢とともに高まるが、85歳以上の被保険者数が増加しているため、認定率も増加傾向にある。 ▼今後も、介護予防事業を継続し、健康寿命の延伸と認定率抑制を図る。
-----	--------------	--	--------	----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	------	--

## 政策分野 ④ 災害からの復興と安心・安全なまちづくり

## 施策13 地域コミュニティの維持・再生

## 13-1 地域で支えあう体制づくり

※赤字は変更があった数値

	指 標	定義等	目標値 (R6年度)	基準	基準値 (H30年度)	R1年度 (参考)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標 達成率	▽KPI推移の考察(増減等の要因)と ▼今後の取組方針
P85 資料4-2	㉞ふれあいサロンの実施割合	ふれあいサロン…地域の中でご近所同士が集まり、お茶飲んだりおしゃべりを楽しみながら交流する活動	90.0%	各年	85.8%	78.3%	60.0%	60.0%	57.5%	62.5%	62.5%	69%	▽サロン実施団体に増減はなかったが、延べ参加者数は増加傾向にある。 ▼今後は、実施団体や他事業団体への訪問、啓発等により、新団体の設立及び参加者の増加を図るとともに、休止団体の再開に向けて働きかけていく。
P85	㉟地域コミュニティ振興事業、コミュニティ活動備品整備事業の活用数	市民団体により地域で行われる祭り、イベント(スポーツ大会、盆踊り、音楽祭等)の開催及び用具・備品の整備等に対する補助金の利用件数	170件	累計	31件	30件	20件	37件	60件	85件	111件	65%	▽掲示板での周知を行ったが、町内会等より自己資金の捻出が難しいとの話もあり、実績は平年並みとなった。 ▼原資となる基金の枯渇時期も近づいているため、募集方法等の見直しを検討し、継続して支援を行うよう取り組む。

## 13-2 地域文化の伝承と多様な人材の活躍の場づくり

P86	㉞地域おこし協力隊員数	活動中の隊員数	3人	各年	2人	3人	3人	3人	9人	12人	10人	333%	▽R6年度中は1人増加、2人任期満了となった。 ▼地域おこし協力隊は移住者実績の要であるため、各種移住イベントやSNS及びWEBを活用し、協力隊(移住)に繋げられるよう、相談対応業務に注力しつつ、周知を強化していく。
-----	-------------	---------	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	------	---

## 施策14 災害からの復興支援の充実及び災害に強いまちづくりの推進

P86 資料4-2	㉞自主防災組織率	全世帯数のうち、自主防災組織に加入した世帯の割合。市は結成届等の作成支援、自主防災組織結成・活動補助金の支援等を行っている	64.0%	各年	45.3%	44.2%	46.6%	47.8%	64.0%	74.1%	79.3%	124%	▽新たに9団体が結成されたことから前年度より組織率が向上した。 ▼引き続き、地域づくり振興課、各市民センターと連携を図り、市内全域において自主防災組織が結成されるようさらに取り組む。
--------------	----------	---	-------	----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	--

## 施策15 再生可能エネルギーの整備や環境の保全・形成

P87 資料4-2	㉞固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備の導入容量(12月末時点)	FIT導入申請数 ※固定価格買取制度(FIT制度)…電力会社に対し、再生可能エネルギーで発電した電気を一定期間買い取ることを義務付ける制度 2012年から導入 ※FIP制度…再エネ発電事業者が卸市場などで売電したとき、その売電価格に対して一定のプレミアム(補助額)を上乗せする制度 2022年4月から導入	28,000kW	累計	16,736kW (H31.3月時点)	26,420kW (R2.3月時点)	27,478kW (R3.3月時点)	28,240kW (R4.3月時点)	29,179kW (R5.3月時点)	29,667kW (R6.3月時点)	29,806kW (R6.12月時点)	106%	▽固定価格買取制度の影響により増加傾向となっている。 ▼引き続き、再エネ導入補助や支援を通して、再エネ導入量の増加に繋がるよう努める。
--------------	---	--	----------	----	------------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	------------------------	------	--

## 施策16 デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進

	指 標	定義等	目標値 (R6年度)	基準	基準値 (R5年度)	R1年度 (参考)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標 達成率	▽KPI推移の考察(増減等の要因)と ▼今後の取組方針
P88	㉞オンライン化された行政手続き数	-	38手続き	累計	30手続き					30手続き	38手続き	100%	▽びったりサービスによるオンライン手続きを引き続き実施した ▼令和7年度から電子申請システムの利用を開始することに伴い、拡大方針
P88	㉞オープンデータ項目数	行政が保有する公共データを、機械判読に適したデータ形式で二次利用できるルールで公開したもの	14項目	累計	14項目					14項目	14項目	100%	▽国の推奨データセットに基づく、データ公開を実施したい ▼公開しているデータ項目が陳腐化しないよう引き続き定期的な更新を行い、国の推奨データセットに基づき、データ項目の公開を実施する。